

平成26年度 随意契約の公表(人権文化ふれあい部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成26年10月1日から平成27年3月31日までの随意契約

【人権文化ふれあい部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
文化国際課	八尾市行政文書等 翻訳業務	平成26年12月8日	株式会社イン ターグループ	大阪市北区豊崎三丁 目20番1号	565,380	平成26・27年度本市競争入札参加資格者名簿に登録している業者のうち、本市の仕様になかった翻訳が今回の業務である5言語全てについて可能で、かつ、これまでに同様の業務の受託実績がある業者は、当該業者に限られるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
文化国際課	八尾市文化会館大 ホール楽屋修繕	平成27年1月29日	株式会社Mid ori	八尾市美園町三丁目 40番地の1	1,225,800	当該修繕は、文化会館の開館中に行うため、限られた期間において館内他施設利用者への安全配慮や修繕の際の振動や音の影響等がないよう行う必要がある中、当該業者は、これまでに同施設の会議室等の修繕を行った実績があり、当該施設の状況を熟知しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
文化国際課	八尾市文化会館電 話機関連設備修繕	平成27年2月2日	西日本電信電 話株式会社	大阪府中央区博労町 二丁目5番15号	3,979,908	当該事業者は、当該修繕に必要な技術・ノウハウを有するとともに、現在の電話機関連設備の導入業者でもあり、文化会館の既設の環境についても熟知しているため、迅速な業務遂行が可能であり、臨時休館が不要となるため。また、運用開始後に障害が発生した場合にも、同事業者の故障サービスセンターは大阪各所にあり、障害発生による機能停止時間を最小限にできるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
文化国際課	八尾市行政文書等 翻訳業務	平成27年3月13日	株式会社イン ターグループ	大阪市北区豊崎三丁 目20番1号	570,078	平成26・27年度本市競争入札参加資格者名簿に登録している業者のうち、本市の仕様になかった翻訳が今回の業務である5言語全てについて可能で、かつ、これまでに同様の業務の受託実績がある業者は、当該業者に限られるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
市民ふれあい課	八尾市立大正コミュニティセンター移転に伴う光ケーブル配線移設業務	平成27年1月5日	株式会社ケイ・オプティコム	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,404,000	本市の光ネットワークは、株式会社ケイ・オプティコムの回線を利用しており、今回の業務を安全かつ効率よく行い、今後維持管理を行っていくうえで、回線敷設業者である株式会社ケイ・オプティコムと契約することが必須であると判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	わがまち推進計画翻訳業務(高美南小学校区)	平成27年2月25日	特定非営利活動法人 多言語センター FACIL	神戸市長田区海運町三丁目3番地8号 たかとりコミュニティセンター内	640,224	当該業務について、これまでの実績があり、校区まちづくり協議会より依頼のあったわがまち推進計画翻訳について英語・中国語・韓国語・ベトナム語の4か国語にも対応が可能であり、当該事業者との契約が最適と判断されるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に該当)
市民ふれあい課	山本コミュニティセンター機械式駐車装置部品取替修繕	平成27年2月26日	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社	大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号	4,965,840	契約先である同社は、山本コミュニティセンター機械式駐車装置の製造及び納入者である日本造船株式会社から平成18年4月1日をもって独立分離し、新会社として業務を継承しており、当該装置の細部にわたり熟知していることから、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能であり、かつ、当該駐車装置が常に安全かつ円滑に稼働するように入念に点検を行うことが可能である。以上の点から、山本コミュニティセンター機械式駐車装置にもっとも熟知しており今年度の保守点検業務を受託しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	個人番号付番対応システム改修作業委託契約	平成26年10月1日	富士通株式会社 関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	30,780,000	個人番号の付番は既存住基システムで行うため、標記システム改修作業は既存住基システムの開発元である富士通(株)でしか安全・確実に作業を行うことができず、費用についても、同システムパッケージを導入する他市町村と比較しても妥当と判断できるため
市民課	国民年金システム年金生活者支援給付金対応業務委託契約	平成27年1月26日	富士通株式会社 関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	2,332,800	国民年金システム年金生活者支援給付金対応業務は、国民年金システム改修が必要になるため、同システムの設計開発業者であり、現在、システム運用保守を実施している富士通株式会社以外では実施できないことから、競争入札に適しないため